

総務委員会

I. 総務委員会議題（総務委員会議決事項）

○ 議題

1. 通達事項（別紙）
2. 学内委員会委員等の委嘱について（総B1号）
3. 受託研究、共同研究等の受入について（研B1号）
4. 東京大学とストラスブール大学との全学学術交流協定の更新について（教B3号）
5. 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部とエセックス大学との部局間学術交流協定の更新について（教B4号）

○ 報告事項

1. 寄附金・学術指導の受入について（研B2号）

II. 拡大教授会、教授会上程議題の審議

○ 報告事項

1. 総務委員会報告
2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告（総B2号）
3. 全学環境安全管理室等会議・事故災害報告（総B3号）（総B4号）
4. 研究費不正使用の注意喚起（研B3号）
5. 各委員会報告（経B1号）（経B2号）（教B1号）（教B2号）
6. フリーランス・事業者間取引適正化等法の施行について（経B3号）
7. ルヴェソンヴェールの定休日について
8. その他
 - ・国際卓越研究大学の検討状況
 - ・教養教育高度化機構「アクティブラーニングニュースレター」の発行について

○ 議題

1. 教員人事（別紙）
2. 次期研究科長予定者の選挙について（総B5号）
3. 次期副研究科長ならびに次期評議員の選考日程について（総B6号）

○ 教員人事の内容

教授 提案 1件

計1件

（参考）2024年11月7日総務委員会における拡大教授会、教授会上程議題

○ 議題

1. 教員人事（別紙）

○ 報告事項

1. 総務委員会報告
2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告（総A1号）

委員会関係

【総務委員会報告】

【教授会報告】

教務委員会
財務委員会

- ・2025年度授業日程について
(教B 1号)
- ・研究支援経費の申請について
(経B 1号)
- ・2024年度における預託金制度
について (経B 2号)

教育研究経費委員会
情報基盤委員会
入試委員会

- ・令和7年度大学入学共通テスト
監督補助者の募集について
(教B 2号)

教養教育評価委員会
学生委員会
三鷹国際学生宿舎
運営委員会

図書委員会
前期運営委員会
後期運営委員会
建設委員会
環境委員会
防災委員会
その他
オルガン委員会

総務委員会議事要旨（案）

日 時：2024年11月7日（木） 13:16～13:55

場 所：Zoom会議

出席者：53名

I. 総務委員会議題（総務委員会議決事項）

○ 議題

1. 通達事項

研究科長から、通達事項について説明があり、了承された。

○ 報告事項

1. 研究費不正使用防止及び研究費の適正な使用に関する説明会について
増田建副研究科長から、資料（研A1号）に基づき報告があった。

II. 拡大教授会、教授会上程議題の審議

下記の報告事項・議題について拡大教授会に上程することとした。

○ 報告事項

1. 総務委員会報告
2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告

○ 議題

1. 教員人事

○ 教員人事の内容

講 師	提 案	1 件
准 教 授	提 案	2 件
	報 告	1 件
教 授	提 案	10 件
	報 告	2 件

計16件

以上

学内委員会委員等の委嘱について

・委嘱事項 1 件

2024. 11. 21

	委員会名	旧委員	新委員	規則上の任期	新委員の任期
1	情報基盤センター 教育用計算機システム仕様策定委員会	_____	やまぐち やし 山口 泰 教 授	自 2024. 11. 21 至 2025. 7. 31	自 2024. 11. 21 至 2025. 7. 31

受託研究の受入について

2024年度

2024年11月21日

No.	研究担当者			研究委託機関	事業名	研究題目	総額(円)	備考
	役職	氏名	所属					
5	教授	澤井 哲	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(CREST)	細胞動態スペクトラムから紐解く多細胞秩序の創発規則	1,235,000	変更契約 変更後総額: 53,118,000円
61	准教授	野本 貴大	生命環境	国立大学法人筑波大学(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)	医療研究開発推進事業費補助金(橋渡し研究プログラム)	薬剤集積比を任意制御可能な中性子捕捉療法用薬物送達システムの開発	1,980,000	変更契約 変更後総額: 3,960,000円
71	准教授	小池 進介	進化認知科学研究センター	国立研究開発法人科学技術振興機構	創発的研究支援事業	ヒト脳磁気共鳴画像で観察される精神疾患脳皮質体積変化の解明	1,430,000	
72	准教授	羽馬 哲也	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	創発的研究支援事業	地球大気における準安定状態の氷の存在可能性の解明	15,988,700	
73	教授	太田 邦史	生命環境	国立大学法人東北大学(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)	革新的先端研究開発支援事業ユニットタイプ	TAQingシステムの最適化・拡張と変異株のゲノム・遺伝子発現の解析	13,000,000	
74	特任講師	田中 英三郎	教養教育高度化機構	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)	障害者対策総合研究開発事業(精神障害分野)	心的外傷後ストレス障害に対するオンライン持続エクスポージャー療法の有効性検証:多施設ランダム化比較試験	390,000	
75	助教	本多 智	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(さきがけ)	クロスリアリティ時代に向けた光・音響動的循環型物質工学の開拓	5,200,000	
76	助教	比嘉 毅	生命環境	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(さきがけ)	オルガネラ及び膜タンパク質局在光操作技術の開発	3,885,700	
77	特任助教	仲北 祥悟	先進科学研究機構	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(さきがけ)	予測と制御を支える高次元確率微分方程式モデルの変化点検知	2,600,000	
78	准教授	野口 篤史	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(CREST)	新型量子カプラ・メモリと新型マイクロ波増幅器の研究開発	6,500,000	
79	助教	筒井 和詩	生命環境(身体運動)	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(ACT-X)	マルチエージェント強化学習から迫る群れの秩序形成	1,950,000	
80	助教	金子 直嗣	生命環境(身体運動)	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(さきがけ)	情動と身体運動のインタラクションにおける内受容感覚の役割解明	19,500,000	
81	准教授 大学院生	今泉 允聡 澤谷 一磨	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(ACT-X)	科学的発見を促す深層変数選択技術の創出	1,040,000	
82	助教	三宅 敬太	広域システム	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(CREST)	プラスミド動態の光操作・応用利用に向けた多重光操作	650,000	
83	教授	川島 真	国際社会	公益財団法人日本台湾交流協会	-	日台間の開発援助協力の可能性に関する事例研究	900,000	
84	准教授	小池 進介	進化認知科学研究センター	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	ゲノム研究を創薬等出口に繋げる研究開発プログラム	ブレインアトラス創生による神経疾患のシングルセル・ゲノム創薬	1,150,000	医学系研究科より学内配分

共同研究の受入について

2024年度

2024年11月21日

No.	研究担当者			共同研究機関	研究題目	研究期間	総額(円)	備考
	役職	氏名	所属					
23	教授	阪本 拓人	国際社会	株式会社日立製作所	デジタルオブザーバトリの研究(紛争など社会・政治事象に関するグローバルなリアルタイムデータの構築)	2024.4.1～2025.3.31	4,000,000	変更契約 変更後総額:17,876,000円
53	准教授	今泉 允聡	相関基礎	国立大学法人神戸大学	深層科学技術計算の実現に向けた基盤技術の研究	契約締結日～2027.2.28	0	国立大学法人北海道大学、 日本電信電話株式会社を含む三者契約
54	教授	新井 宗仁	生命環境	ノボザイムスジャパン株式会社	タンパク質フォールディングの微生物におけるタンパク質生産への影響	2024.9.12～2026.9.30	2,600,000	

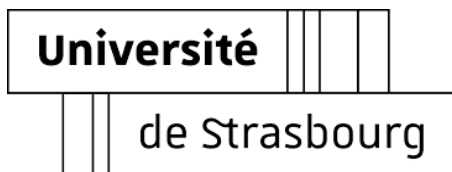
国際交流協定・覚書 更新実績報告書

提出年月日：2024年10月8日

担当部局：理学系研究科

1.相手大学(機関)			
名称	日本語	ストラスブール大学	
	英語	University of Strasbourg	
	当該国語 ※任意	Université de Strasbourg	
地域/国名	ヨーロッパ	フランス	
設立年	2009	年設立	
設置形態	国立		
URL	https://www.unistra.fr		
組織及び規模(学部・研究所、学生・研究者の数等)	Louis Pasteur University, Marc Bloch University, Robert Schuman University の統合により2009年に設立された総合大学。学生 約54,900人、教職員 約3,300人		
相手国内における大学(機関)としての評価	17世紀に創設された ストラスブール大学は、1970年代に Louis Pasteur University, Marc Bloch University, Robert Schuman Universityに分割されていたが、2009年1月1日に同3大学が統合し、フランス最大の総合大学として現在のストラスブール大学が設立された、フランスを代表する国際性豊かな総合大学である。		
その他 (特色等があれば記入)	本協定の前身にあたる東京大学とルイ・パストゥール大学との学術交流協定は、理学、工学、医学、薬学、農学、経済学及び関連分野の研究と教育の発展を目的として、1989年2月に締結された。ルイ・パストゥール大学は470年に渡る歴史を持ち、ヨーロッパ大学100選の3位にランクされるなど世界第一線の研究者を擁し、フランスでも最高の研究教育機関の一つであった。前述のとおり2009年にルイ・パストゥールを含む三つの大学の統合により設立したストラスブール大学は、理系、文系の分野を広くカバーするフランスのトップ大学の一つとして位置付けられる。		
2.協定の内容			
今回更新を希望する協定等の種類、名称等			
協定の種類:	全学協定		
協定名(英語):	International Cooperation Agreement between Université de Strasbourg and the University of Tokyo		
協定名(英語以外):	Accord de coopération internationale entre Université de Strasbourg et Université de Tokyo		
関係部局名:	総合文化研究科		
交流分野			
理系、文系のすべての分野			
交流内容(該当するものに○)			
学生交流	○	講義、講演、シンポジウムの実施	○
教員・研究者交流	○	学術情報及び資料の交換	○
職員交流		その他	→()
単位互換			
ダブル・ディグリー		→取得できる学位の種類:	
ジョイント・ディグリー		→取得できる学位の種類:	
共同研究	○		
受入に伴う奨学金支給			
授業料相互不徴収		→人数(年): 人(学期) [学部生/大学院生]	
3.更新理由			
ストラスブール大学との学術交流の成果は大きく、研究者間の個人レベルの研究交流が活発に行われるとともに、大学院生の教育交流に関する議論も開始された。また、2016年にストラスブール大学の研究者がノーベル化学賞を受賞したことをきっかけに、本学での講演会(2017年)やストラスブール大学でのシンポジウム(2019年)が行われ、研究者、学生、国際交流担当者間での研究・教育交流が活発に行われた。今回のストラスブール大学との全学協定更新により、毎年相互に研究者1名の招聘を計画しており、更なる研究・教育ならびに人的交流の促進が期待される。			

4.これまでの交流実績、成果等(特に締結してからの交流実績を中心に御記入ください。)	
<p>2010年10月に本国際学術交流協定を締結して以来、毎年1名の本学の研究者が客員教授として招聘され、2週間から1ヶ月ほどストラスブール大学に滞在することにより、特に理学・工学・薬学・総合文化を始めとする幅広い分野において学術交流および共同研究を進めてきた。また、2018年10月にはストラスブール大学から8名の研究者および東京大学側の9名の研究者を招待講演者として招聘し、「Symmetry and Asymmetry in Science」に関する第6回東京大学-ストラスブール大学ジョイントシンポジウムを開催した。数十名の理・工・医・薬・農・総合文化系の研究者や学生が参加し、分野の枠を越えた活発な討論が行われた。本シンポジウムに先立って、在日フランス大使館からのご支援の下、大使館の科学参事官らと本学の研究者間の交流も図った。さらに、2019年5月には、本国際交流協定30周年記念シンポジウム(The 30th Anniversary Today-Unistra Symposium)をストラスブール大学で開催し、本学から当時の国際交流担当理事・副学長であった白波瀬佐和子教授を含む8名の教授を派遣し、研究・教育交流を行った。本シンポジウムは、両大学、ストラスブール市、在ストラスブール日本大使館、JSPSストラスブールセンターの強力な支援を得て行ったものである。2016年にストラスブール大学のJean-Pierre Sauvage教授が「分子トポロジーそして分子機械の創造」の業績によりノーベル化学賞を受賞したときは、JSPSの支援のもと、2017年3月に東京大学(理学系化学専攻、工学系3専攻)主催の特別シンポジウムを安田講堂で開催した。同日には、駒場キャンパス1・2年生を対象とした理・工学系研究室の見学会も行い、本学の教職員も合わせて600名以上の参加を得た。さらに、2019年10月にはストラスブール大学で同教授を招聘し、国際シンポジウム「Complex systems made simple」を開催し、本学の3名の教授が招待講演を行った。2020年以降、COVID19のため招聘ならびにシンポジウム等の開催ができなかったが、2023年4月27日に、Michel Denekenストラスブール大学学長一行の東京大学総長表敬訪問を受け、藤井輝夫総長、林香里理事・副学長、ならびに大越慎一理学系研究科長との面会、理学系研究科の2研究室の見学などの機会を設け、研究・教育の将来構想に関する意見交換が行われた。</p> <p>以上の二大学間の交流はすべて、ストラスブール大学の名誉協約教授の中谷陽一氏(元JSPSストラスブールセンター長)のご尽力により実現したものである。</p> <p>2024年6月には本学からの派遣も再開し、本学の教授1名が客員教授として招聘され、2週間ストラスブール大学に滞在し、セミナー講演や研究室訪問などを通じて学術交流を図った。</p>	
5. 更新後の交流計画	
<p>コロナウイルス感染拡大が終息したため、対面での交流を再開する。毎年1名の本学の研究者を客員教授として派遣し、2~3週間ほどストラスブール大学に滞在することにより、幅広い分野において共同研究や学術交流を行う。また、ストラスブール大学から毎年1名の研究者を招聘し、共同研究の推進だけでなく、SPRING GX俯瞰講義ならびにセミナー等を通じて、学術交流を図る予定である。なお、来年度に超分子化学に関する国際会議が日本に招致されることが決まっており、その機会に超分子化学のメッカであるストラスブール大学との交流がさらに促進されることが期待されている。</p>	
6.更新までのスケジュール(担当・関係部局承認予定日等)	
<p>理学系研究科承認予定日： 2024年11月13日 総合文化研究科承認予定日： 2024年11月21日</p>	
7.実施責任体制	
<p>責任者 (担当部局長)： 理学系研究科長 大越 慎一 教授 幹事教職員： 理学系研究科化学専攻 大越 慎一 教授、小澤 岳昌 教授 総合文化研究科広域科学専攻生命環境科学系 佐藤 守俊 教授</p>	
8.相手側の対応組織	
<p>責任者 (担当部局長)： Prof. Michel Deneken, President 幹事教職員： 中谷 陽一 前・独立行政法人日本学術振興会(JSPS)ストラスブール研究連絡センター長 フランス国立科学研究所(CNRS)名誉主任研究員 ストラスブール大学協約教授 Prof. Mir Wais Hosseini, Professor Emeritus, Molecular Tectonics Laboratory, Faculty of Chemistry Ms. Clara Euzénat, International Project Officer, International Relations Directorate</p>	
9.資金計画	
<p>博士学生支援プロジェクトSPRING GX等、各種外部資金、寄附金等の資金を活用して推進する計画である。</p>	
10.同一校(機関)との交流の有無	
<p><input checked="" type="checkbox"/> 有 協定の種類： 全学覚書 担当部局： グローバル教育センター 締結年月： 2014年9月 (最終更新年： 2019 年)</p> <p><input type="checkbox"/> 無</p>	
11.その他特記事項	
<p>本件担当部局事務</p>	
部 局 名	理学系研究科
部 署 名	研究支援総括室(国際連携担当)
担当者名	作田 千絵
Email	ilo.s@gs.mail.u-tokyo.ac.jp



International Cooperation Agreement

BETWEEN

Université de Strasbourg / Unistra (France)

Address: 4 rue Blaise Pascal – CS 90032, 67081 STRASBOURG Cedex – France,

Represented by its President, Prof. Michel DENEKEN,

on the one hand

AND

The University of Tokyo (Japan)

Address: 7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-8654 – Japan,

Represented by its President, Prof. FUJII Teruo,

on the other hand

jointly referred to as « *the partners* »

Given the French Education Code,

Given the deliberation of the Executive Board of Université de Strasbourg dating from May 18, 2021,

Université de Strasbourg,

And

The University of Tokyo

In light of the positive result of their scientific relations and their academic collaboration under the General Cooperation and Exchange Agreements entered into between the partners for the term of October 25, 2010 to October 24, 2015 and renewed firstly from October 25, 2015 to September 9, 2019, then secondly from September 10, 2019 to September 9, 2024

have decided to further develop their cooperation for a period beginning on September 10, 2024 and expiring on September 9, 2029,

and to conclude, on a reciprocal basis and in conformity with the laws and regulations in force in their respective countries, the present International Cooperation Agreement.

Article 1: Type of collaboration

The partners have decided to collaborate by the following activities:

- Exchange of faculty members and researchers
- Exchange of students
- Joint research activities
- Joint and coordinated organization of seminars and lectures
- Exchange of scientific publications

Article 2: Implementation of the cooperation

The modalities for implementation and financing of the activities referred to in Article 1 are jointly defined by the partners and will be subject, if necessary and depending on the specific actions or disciplines, to **Additional Agreements** to this International Cooperation Agreement, to which they shall refer.

Article 3: Intellectual Property

In the case that research results impacting upon matters of intellectual property rights are expected to arise in the course of collaborative projects carried out under the terms of Article 1 above, the partners shall discuss in good faith and agree in a separate document the conditions regarding the treatment of intellectual property rights so arising, prior to the start of the collaborative project in question and in accordance with the policies of each partner.

Article 4: Follow-up of the Agreement

The following services of each university will be in charge of the administrative supervision of this agreement's provisions:

<p>Direction des relations internationales</p> <p>4, rue Blaise Pascal</p> <p>F- 67081 STRASBOURG Cedex- France</p> <p>dri-partenariats@unistra.fr</p> <p>for Université de Strasbourg</p>	<p>Office of Research Strategy and Development, Graduate School of Science</p> <p>7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku</p> <p>Tokyo 113-0033</p> <p>ilo.s@gs.mail.u-tokyo.ac.jp</p> <p>for the University of Tokyo</p>
---	---

The Additional agreements referred to in Article 2 shall indicate the persons who will be in charge of the supervision and coordination of the activities they plan to implement.

The evaluation of cooperation implemented within the framework of this Agreement will be carried out at least six (6) months before its expiration date and will be taken into account in the decision to prosecute or not the cooperation.

Article 5: Promotion of the Agreement

The partners agree that they may inform the whole university community of the existence of this Agreement and its contents.

Article 6: Personal Data Protection

Notwithstanding any other provision of this Agreement, in performing its rights and obligations under this Agreement, each partner shall at all times comply with applicable laws and regulations, in particular, the European Union's General Data Protection Regulation 2016/679 of 27 April 2016 (GDPR). In case of contradiction of applicable laws or regulations between the partners, the partners shall strive for a consensual solution, which conforms with the laws and regulations of both partners.

Each partner commits its employees to ensure compliance with the national and European data protection regulations which are applicable.

Any questions related to the processing of personal data by the University of Tokyo should be addressed to the data protection officer of the University of Tokyo (jouhoukoukai.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp). Any questions related to the processing of personal data by the University of Strasbourg should be addressed to their data protection officer (dpo@unistra.fr).

Article 7: Settlement of disputes

In case of difficulties on the interpretation or execution of this Agreement, the partners shall attempt to resolve their dispute amicably. Recourse to a jurisdiction will only be taken as a last resort, after exhausting all other remedies. In this case, the conflict shall be brought before the defendant's court.

Article 8: Validity and duration of the Agreement

This Agreement is drawn up in four (4) original copies, two (2) in English and two (2) in French, both of which are official version. Should there be any inconsistency or conflict between the English and French versions of this Agreement, the English version shall prevail.

This Agreement is valid from September 10, 2024 to September 9, 2029. At the end of this period, it can be renewed only if the competent authorities of each partner once again approve it.

A partner requesting to modify or terminate the Agreement must notify the other partner in writing six (6) months beforehand. In order to be valid, both partners must validate these changes by means of an amendment.

In case of termination or expiration of the Agreement, both partners agree to continue the ongoing activities until the end of each planned activity.

Strasbourg, (date)

Tokyo, (date)

Prof. Michel DENEKEN
President
of Université de Strasbourg

Prof. FUJII Teruo
President
of the University of Tokyo



Accord de coopération internationale

ENTRE

Université de Strasbourg / Unistra (France)

Adresse : 4 rue Blaise Pascal - CS 90032, 67081 STRASBOURG Cedex - France,

Représentée par son président, le professeur Michel DENEKEN,

d'une part

ET

Université de Tokyo (Japon)

Adresse : 7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-8654 - Japon,

Représentée par son président, le professeur FUJII Teruo,

d'autre part

ci-après dénommés conjointement « *les partenaires* »

Vu le Code de l'éducation français,

Vu la délibération du conseil d'administration de l'Université de Strasbourg en date du 18 mai 2021,

L'Université de Strasbourg

et

L'Université de Tokyo,

Au vu des résultats positifs de leurs relations scientifiques et de leur collaboration académique dans le cadre des accords généraux de coopération et d'échange conclus entre les partenaires pour la période du 25 octobre 2010 au 24 octobre 2015 et renouvelés une première fois pour la période du 25 octobre 2015 au 9 septembre 2019, puis une deuxième fois pour la période du 10 septembre 2019 au 9 septembre 2024,

décident de poursuivre le développement de leur coopération pour une période commençant le 10 septembre 2024 et prenant fin le 9 septembre 2029,

et de conclure, sur une base réciproque et conformément aux lois et règlements en vigueur dans leurs pays respectifs, le présent accord de coopération internationale.

Article 1 : Nature de la collaboration

Les partenaires ont décidé de collaborer dans le cadre des activités suivantes :

- Échange d'enseignants et de chercheurs
- Échange d'étudiants
- Activités de recherche communes
- Organisation conjointe et coordonnée de séminaires et de conférences
- Échange de publications scientifiques

Article 2 : Mise en œuvre de la coopération

Les modalités de mise en œuvre et de financement des activités visées à l'article 1 seront définies conjointement par les partenaires et feront l'objet, si nécessaire et en fonction des actions ou disciplines spécifiques, d'**ententes complémentaires** au présent accord de coopération internationale, auquel elles feront référence.

Article 3 : Propriété intellectuelle

Dans le cas où des résultats de recherche ayant une incidence sur des questions de droits de propriété intellectuelle sont susceptibles de survenir dans le cadre des projets de collaboration menés conformément à l'article 1 ci-dessus, les partenaires discuteront de bonne foi et conviendront dans un document distinct des conditions relatives au traitement des droits de propriété intellectuelle ainsi obtenus, et ce, avant le début du projet de collaboration en question et conformément aux politiques de chaque partenaire.

Article 4 : Suivi de l'accord

Les services suivants de chaque université seront chargés de la supervision administrative des dispositions du présent accord :

<p>Direction des relations internationales</p> <p>4, rue Blaise Pascal</p> <p>F- 67081 STRASBOURG Cedex- France</p> <p>dri-partenariats@unistra.fr</p> <p>pour l'Université de Strasbourg</p>	<p>Office of Research Strategy and Development, Graduate School of Science</p> <p>7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku</p> <p>Tokyo 113-0033</p> <p>ilo.s@gs.mail.u-tokyo.ac.jp</p> <p>pour l'Université de Tokyo</p>
--	--

Les ententes complémentaires mentionnées à l'article 2 devront préciser quelles personnes seront chargées de la supervision et de la coordination des activités qu'elles prévoient de mettre en œuvre.

L'évaluation de la coopération mise en œuvre dans le cadre du présent accord sera effectuée au moins six (6) mois avant son terme et sera prise en compte dans la décision de poursuivre ou non la coopération.

Article 5 : Communication de l'accord

Les partenaires conviennent qu'ils peuvent informer l'ensemble de la communauté universitaire de l'existence du présent accord et de son contenu.

Article 6 : Protection des données à caractère personnel

Nonobstant toute autre disposition du présent accord, dans l'exercice de ses droits et obligations au titre du présent accord, chaque partenaire est tenu de respecter à tout moment les lois et réglementations applicables, en particulier le règlement général sur la protection des données 2016/679 de l'Union européenne du 27 avril 2016 (RGPD). En cas de contradiction entre les lois ou règlements applicables à chaque partenaire, ceux-ci s'efforcent de trouver une solution consensuelle, conforme aux lois et règlements applicables à chacun.

Chaque partenaire engage ses employés à veiller au respect des réglementations nationales et européennes applicables en matière de protection des données.

Toute question relative au traitement des données personnelles par l'Université de Tokyo doit être adressée au délégué à la protection des données de l'Université de Tokyo (jouhoukoukai.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp). Toute question relative au traitement des données personnelles par l'Université de Strasbourg doit être adressée à son délégué à la protection des données (dpo@unistra.fr).

Article 7 : Règlement des litiges

En cas de difficultés sur l'interprétation ou l'exécution du présent accord, les partenaires s'efforceront de résoudre leur différend à l'amiable. Le recours à une juridiction n'interviendra qu'en dernier ressort, après épuisement des autres voies de recours. Dans ce cas, le conflit sera porté devant le tribunal du défendeur.

Article 8 : Validité et durée de l'accord

Le présent accord est rédigé en quatre (4) exemplaires originaux, deux (2) en anglais et deux (2) en français, qui constituent tous deux la version officielle. En cas d'incohérence ou de contradiction entre les versions anglaise et française du présent accord, la version anglaise prévaut.

Le présent accord est valable du 10 septembre 2024 au 9 septembre 2029. À l'issue de cette période, il ne pourra être renouvelé que si les instances compétentes de chaque partenaire l'approuvent à nouveau.

Le partenaire qui souhaite modifier l'accord ou y mettre fin doit en informer l'autre partenaire par écrit six (6) mois à l'avance. Pour être valables, ces modifications doivent être validées par les deux partenaires au moyen d'un avenant.

En cas de révocation de l'accord ou au terme de sa validité, les deux partenaires conviennent de poursuivre les activités en cours jusqu'à la fin prévue pour chaque activité.

Strasbourg, (date)

Tokyo, (date)

Prof. Michel DENEKEN

Président

de l'Université de Strasbourg

Prof. FUJII Teruo

Président

de l'Université de Tokyo

国際交流協定・覚書 更新実績報告書

提出年月日: 2024/10/28

担当部局: 総合文化研究所

1.相手大学(機関)			
名称	日本語	エセックス大学	
	英語	University of Essex	
	当該国語 ※任意		
地域/国名	ヨーロッパ	英国	
設立年	1963	年設立	
設置形態	公立		
URL	https://www.essex.ac.uk/		
組織及び規模(学部・研究所、学生・研究者の数等)	学科数: 3、学部・センター数: 25 学生数17,800人(学部学生約13,800人、大学院学生約3,900人)		
相手国内における大学(機関)としての評価	教育水準と研究業績は常にイギリスでトップレベルに評価されており、特に政治学や経済学など、社会科学の分野は国際的にも高い評価を得ている。		
その他 (特色等があれば記入)	国際色豊かな大学で140カ国からの学生が学んでおり、学生の3分の1が外国人学生である。国際機関やシンクタンク、政府や法を司る機関、非政府機関などにおいて、例えば国連人権委員会議長、国連人権理事会特別報告者、赤十字国際委員会専門家など、専門家として任命されて国際的に活躍する教員・研究員が非常に多い。		
2.協定の内容			
今回更新を希望する協定等の種類、名称等			
協定の種類:	部局協定		
協定名(英語):	Memorandum of Understanding to Promote Friendship and Cooperation between the Graduate School of Arts and Sciences/College of Arts and Sciences, the University of Tokyo and University of Essex		
協定名 (英語以外):			
関係部局名:	なし		
同時更新を希望する覚書の種類、名称等			
覚書の種類:	▼リストから選択		
覚書名(英語):			
覚書名 (英語以外):			
関係部局名:			
交流分野			
研究協力並びに学生交換			
交流内容(該当するものに○)			
学生交流	<input type="radio"/>	講義、講演、シンポジウムの実施	<input type="radio"/>
教員・研究者交流	<input type="radio"/>	学術情報及び資料の交換	<input type="radio"/>
職員交流	<input type="radio"/>	その他	→()
単位互換	<input type="radio"/>		
ダブル・ディグリー		→取得できる子位の種類	
ジョイント・ディグリー		→取得できる子位の種類	
共同研究	<input type="radio"/>		
受入に伴う奨学金支給			
授業料相互不徴収		→人数(年): 人(学期)	

3.更新理由	
<p>現在まで2つの大学間で共同研究・研究協力が促進され、共同研究プロジェクトなどにより双方がより高度で包括的な研究を行うことができる基盤を築いてきたが、特にヒューマニティーズの分野において、さらに高度で包括的な研究の実績を持ち寄り、共同のシンポジウムやセミナー・学術関係の会合などを開催することができる基盤を整備して行きたい。教育の分野でも学生が相互に訪問・意見交換する基盤となり、特に英語圏に少ない留学先を補填し、国際化を推進しており、この協定を継続することが望ましい。</p>	
4.これまでの交流実績、成果等(特に締結してからの交流実績を中心に御記入ください。)	
<p>学生交流については、2020年6月の協定締結以降、新型コロナウイルス感染拡大のため人の移動が制限されたが、2022年度以降は派遣受入が行われている。 (派遣)2022年度 1名 2023年度 1名 (受入)2022年度 1名 2024年度 1名</p> <p>研究協力については、2018年度以降、エセックス大学の国際部職員の東京大学への訪問を機に、交流が活発に行われており、エセックス大学の教員を招聘したセミナーが計4件(Noam Lubell教授—国際人道法、Carlos Gigoux博士—移民学、Han Dorussen教授—政治学)、学内研究会が1件(Noam Lubell教授)、2021年には5人のエセックス大学の教員が東京大学を訪問し、合同でシンポジウムを開催した。エセックス大学側は国際部(International Office)と人権センター(Human Rights Centre)が主導して協力体制を築いてきている。2023年7月にはエセックス大学から人権センターにおいて外国の大学との連携を担当していたTara Van Ho上級講師と法学部の外部連携担当のKonstantinos Kalliris上級講師が本研究科を来訪し、キハラハント愛教授と今後の交流について打ち合わせをした。2024年7月には総合文化研究科のキハラハント教授がエセックス大学を訪問し、同大学の人権センターでセミナーを開催し、人権センターにおいて外国の大学との連携を担当するMatthew Gillett上級講師と2024年10月から人権センターのセンター長に就任したCarla Ferstman教授と今後の研究連携について協議した。</p> <p>2024年10月にはエセックス大学 SEA Regional Office(マレーシア)のDeputy Operation Managerが本研究科を来訪し、キハラハント教授と今後の交流について打ち合わせを行った。</p>	
5. 更新後の交流計画	
<p>学生交流については現在と同じ、1年に2人の学部生の交換留学を維持していきたい。研究協力については、2024年から2025年にかけて、エセックス大学で国際の平和と安全保障の分野において共同のシンポジウムを開催する予定である。また、エセックス大学人権センターのCarla Ferstman教授と本総合文化研究科のキハラハント教授との間で国連平和活動のアカウンタビリティについての共同研究計画も進んでいる。さらに多角的に研究協力を進めていきたい。</p>	
6.更新までのスケジュール(担当・関係部局承認予定日等)	
2024年11月 部局承認予定	
7.実施責任体制	
<p>責 任 者 真船 文隆(大学院総合文化研究科長・教授) (担当部局長): 幹事教職員: キハラハント 愛(大学院総合文化研究科・教授) 小川 浩之(大学院総合文化研究科・教授)</p>	
4.相手側の対応組織(担当教員名等)	
<p>責 任 者 Vanessa Potter, Global Vice President (担当部局長): 幹事教職員: Ivan Hutchins, Head of International Business Development Ayesha Tajudin, Deputy Operation Manager (SEA), SEA Regional Office, International Office</p>	
9.資金計画	
共同研究・研究協力については、それぞれ計画を主導する教員が資金計画を立てるものとする。	
10.同一校(機関)との交流の有無	
<input checked="" type="checkbox"/> 有 協定の種類: 全学協定 担当部局: 工学系研究科 締結年月: 1972/11/9 経済学研究科、法学政治学研究科 <input type="checkbox"/> 無 (最終更新年: 年)	
11.その他特記事項	
<p>本件担当部局事務</p> <p>部 局 名 : 総合文化研究科 部 署 名 : 国際研究協力室 担 当 者 名 : 織田 佐由子 Email : irco-komaba@adm.c.u-tokyo.ac.jp</p>	

DATED

UNIVERSITY OF ESSEX (1)

and

**GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES, (2)
COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES,
THE UNIVERSITY OF TOKYO**

**MEMORANDUM OF UNDERSTANDING TO
PROMOTE FRIENDSHIP AND COOPERATION**

THIS MEMORANDUM OF UNDERSTANDING (“MOU”) is made on the Date of Commencement

BETWEEN:

- (1) **UNIVERSITY OF ESSEX**, Wivenhoe Park, Colchester, Essex CO4 3SQ, United Kingdom (“Essex”); and
- (2) **GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES, COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES, THE UNIVERSITY OF TOKYO**, 3-8-1 Komaba, Meguro-ku, Tokyo 153-8902, Japan (“UTokyo”)

WHEREAS

Preamble

This MOU is intended to promote co-operation, discussions, and positive academic relations between Essex and UTokyo (hereinafter referred to as the “Parties”) to their mutual benefit.

Nothing in this MOU shall be construed as creating a legal relationship between the Parties with the exception only of the provisions in **clauses 2.2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 and 10**. This MOU is therefore a statement of intent which sets forth the general basis upon which the Parties wish to proceed; no contract will arise as to the subject matter hereof unless and until an agreement regarding each or any objective is negotiated, approved, executed and delivered by the Parties.

The purpose of this MOU is to enable Essex and UTokyo to pursue the Objectives (specified in clause 1 below) by undertaking the Tasks (specified in clause 2 below) and thereafter by entering into a formal collaboration agreement.

1 Objectives

- 1.1 The Parties agree to facilitate discussions in good faith in relation to:
 - 1.1.1 collaboration on research projects of mutual interest;
 - 1.1.2 the mobility of students and/or members of academic staff as agreed between the Parties and as appropriate to the circumstances of each Party;
 - 1.1.3 holding joint lectures and symposia;
 - 1.1.4 the exchange of academic information and materials; and
 - 1.1.5 such additional activities as may be identified and agreed in writing by the Parties from time to time.

2 Tasks for each Party

- 2.1 Each Party agrees to:
 - 2.1.1 maintain regular and reasonable contact with the other Party, informing the other Party of any relevant changes or developments in relation to the Objectives;
 - 2.1.2 nominate a senior member of staff (as specified in **clause 8** below) to be responsible for overseeing the implementation of this MOU.

2.2 UTokyo has no right to use the name and logo of Essex under the terms of this MOU. Such rights, if granted, will be set out in a formal collaboration agreement agreed between the Parties and be in accordance with Essex's brand guidelines.

3 Costs

3.1 The Parties agree that each shall bear its own costs for any work under this MOU, save and except as agreed in writing between the Parties. For the avoidance of doubt, each Party shall meet the travel, accommodation and subsistence costs of its own staff involved in any visits associated with this MOU.

4 Confidentiality

4.1 The Parties agree and acknowledge that all information to which their personnel will have access, as well as any information provided to them as part of this MOU (the "**Confidential Information**"), regardless of the means by which it is made known to them, is owned by UTokyo or by Essex as applicable, and that such information is to be treated as confidential. Each Party undertakes not to disclose or transfer the Confidential Information, whether partially or entirely, to any third party, as well as not to use it for purposes other than those set forth in this MOU, unless such information is already in the public domain, is required to be disclosed by law or any legal or regulatory authority, or the Party has received the prior written consent of the other Party for disclosure of the Confidential Information.

4.2 The obligations of the Parties under this **clause 4** shall continue following the expiry or termination of this MOU.

4.3 UTokyo acknowledges that Essex is subject to the requirements of the Freedom of Information Act 2000 (as amended from time to time) (the "**FOIA**") and UTokyo agrees it shall cooperate and provide all necessary assistance as may be reasonably requested by Essex (at its expense) to enable Essex to comply with its obligations under the FOIA, including but not limited to, providing Essex with such information in its possession or power as may be reasonably requested in order for Essex to comply with its obligations under the FOIA.

5 Data Protection

5.1 The Parties agree to ensure throughout the duration of this MOU that, where it is necessary to share Personal Data and Special Category Data (as defined in each case in the Data Protection Act 2018) regarding the UTokyo students (e.g. at the point of application to Essex courses), or each of the Parties, this will be done so in compliance with all relevant data protection laws and regulation including, without limitation, the following:

- Data Protection Act 2018 (DPA);
- General Data Protection Regulation (EU) (2016/679) (GDPR) as it applies in the United Kingdom from time to time;
- Electronic Communications Data Protection Directive (2002/58/EC) as it applies in the United Kingdom from time to time;
- Privacy and Electronic Communications (EC Directive) Regulations 2003 (SI 2426/2003) as it applies in the United Kingdom from time to time; and
- any other relevant laws/regulations relating to the processing of Personal Data.

6 Intellectual Property

6.1 Any intellectual property rights owned by a Party before the date of this MOU and/or created during the term of this MOU will remain the property of that Party. Nothing contained in this MOU to follow will affect the absolute ownership rights of any Party in such Party's intellectual property rights. For the avoidance of doubt, no licenses are granted under this MOU.

6.2 In the event that research results impacting upon matters of intellectual property rights are expected to arise in the course of collaborative projects carried out under clause 1, the Parties shall discuss in good faith and agree in a separate document the conditions regarding the treatment of such intellectual property prior to the start of the collaborative project and in accordance with the policies of each Party.

7 General

7.1 No person who is not party to this MOU shall have any right under the Contracts (Rights of Third Parties) Act 1999 to enforce any terms of this Agreement but this does not affect any right or remedy of a third party which exists or is available apart from that Act.

7.2 Nothing contained in this MOU shall be construed to imply a partnership, or employer and employee, or principal and agent relationship between any of the Parties. No Party shall have any right, power or authority to create any obligation express or implied on behalf of the other Party.

8 Liaison Officers

8.1 This MOU shall be administered by and any proposals to amend or vary this MOU shall be carried on through liaison officers designated by each Party:

<u>University of Essex</u> Ivan Hutchins Head of International Business Development hutchins@essex.ac.uk	<u>University of Tokyo</u> Sayoko Oda International Research and Cooperation Office irco-komaba@adm.c.u-tokyo.ac.jp
--	--

but so that such liaison officers shall have no power to bind the Party appointing them.

9 Commencement and Duration

9.1 This MOU commences on 12 June 2023 ("**Date of Commencement**"). Either Party may withdraw from this MOU at any time during the term of this Agreement by giving at least three months' notice in writing to the other Party. In such circumstances of withdrawal, cessation, or the expiry of this MOU this shall be without prejudice to **clauses 3, 4, 5 and 6**.

9.2 This MOU shall be in effect for FIVE (5) years from 12 June 2023. This period may be extended by written consent of both Parties. In the absence of any extension then this MOU shall automatically terminate with no further liability by Essex.

9.3 This MOU is made in duplicate in English, each of those duplicates being deemed original.

9.4 The parties hereby establish this MOU by duly signing it, as of the respective dates below.

10 Governing Law and Jurisdiction

10.1 This MOU shall be governed by English law and all disputes shall be subject to the non-exclusive jurisdiction of the English Courts.

Signed for and on behalf of

UNIVERSITY OF ESSEX

.....

Vanessa Potter
Global Vice President

Dated:

Signed for and on behalf of

**GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES,
COLLEGE OF ARTS AND SCIENCES,
THE UNIVERSITY OF TOKYO**

.....

Prof. Dr. MAFUNE Fumitaka
Dean

Dated:

寄附金・学術指導の受入について

2024年度

2024年11月21日

	No.	受入担当者			寄附者	寄附目的	総額	備考
		役職	氏名	所属				
寄附金	64	准教授	素川 靖司	相関基礎	公益財団法人 松尾学術振興財団	研究等助成のため	3,500,000	研究支援経費免除
						合 計	3,500,000	
						2024年度累計	100,147,016	

2024年度

2024年11月21日

	No.	受入担当者			依頼者	依頼目的	総額	備考
		役職	氏名	所属				
学術指導	8	教授	川島 真	国際社会	株式会社電通	学術指導のため	3,900,000	2024/11/1～2025/10/31
						合 計	3,900,000	
						2024年度累計	21,576,000	

拡大教授会

○ 報告事項

1. 総務委員会報告
2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告（総A1号）（総B2号）
3. 全学環境安全管理室等会議・事故災害報告（総B3号）（総B4号）
4. 研究費不正使用の注意喚起（研B3号）
5. 各委員会報告（経B1号）（経B2号）（教B1号）（教B2号）
6. フリーランス・事業者間取引適正化等法の施行について（経B3号）
7. ルヴェソンヴェールの定休日について
8. その他
 - ・国際卓越研究大学の検討状況
 - ・教養教育高度化機構「アクティブラーニングニュースレター」の発行について

教授会

○ 議題

1. 次期研究科長予定者の選挙について（総B5号）
2. 次期副研究科長ならびに次期評議員の選考日程について（総B6号）

○ 教員人事

講	師	報	告	1件
准	教	報	告	3件
教	授	提	案	3件
		報	告	10件

計17件

委員会関係

教務委員会 ・2025年度授業日程について（教B1号）

財務委員会 ・研究支援経費の申請について（経B1号）
・2024年度における預託金制度について（経B2号）

教育研究経費委員会

情報基盤委員会

入試委員会 ・令和7年度大学入学共通テスト監督補助者の募集について（教B2号）

教養教育評価委員会

学生委員会

三鷹国際学生宿舎
運営委員会

図書委員会

前期運営委員会

後期運営委員会

建設委員会

環境委員会

防災委員会

その他

オルガン委員会

拡大教授会および教授会議事要旨(案)

日時 2024年10月17日(木) 15:02~16:47
場所 102号館 教授会室及びZoom会議
出席者 243名

議題

○ 報告事項

1. 総務委員会報告

研究科長から、10月3日、10月17日開催の総務委員会について説明・報告があった。

2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告

研究科長から、9月24日、10月15日開催の研究科長・学部長・研究所長合同会議について、資料(総A1号)(総B1号)に基づき説明・報告があった。

3. 研究費不正使用の注意喚起

研究科長から、資料(研B5号)に基づき報告があった。

4. 各委員会報告

- ・ 櫻井英治教務委員会委員長から、2024年度東京大学9月入学者数等(PEAK)について、資料(教B5号)に基づき報告があった。
- ・ 櫻井英治教務委員会委員長から、2024年度PEAK及落判定について報告があった。
- ・ 櫻井英治教務委員会委員長から、2024年度Aセメスター(A1・A2ターム)定期試験の実施について、資料(教B2号)に基づき報告があった。
- ・ 櫻井英治教務委員会委員長から、2024年度Aセメスター(A1・A2ターム)成績報告について、資料(教B3号)に基づき報告があった。
- ・ 佐藤守俊学生委員会委員長から、駒場祭期間中及び前日の車両入構規制について、資料(学B1号)に基づき報告があった。
- ・ 田村隆環境委員会委員長より、環境整備について説明があった。

5. 2024年度教員評価について

寺田寅彦副研究科長から、説明があった。

6. 標的型攻撃メール訓練の実施について

増田建副研究科長から、資料(総B2号)に基づき説明があった。

7. 進学選択の結果について

川喜田敦子副研究科長から、資料(教B4号)に基づき説明があった。

8. その他.

- ・ 川喜田敦子副研究科長から、第4回小和田記念講座の開催について説明があった。

高見典和研究科長補佐から、研究科長補佐着任の挨拶があった。

言語情報科学専攻平山真奈美准教授から、10月1日付着任の挨拶があった。

国際社会科学専攻前田亮介准教授から、10月1日付着任の挨拶があった。

広域システム科学系福井暁彦講師から、10月1日付着任の挨拶があった。

○ 審議事項

1. 連携研究機構「不動産イノベーション研究センター」の再設置について

横山ゆりか教授から、資料(研B3号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

2. 社会連携講座「AI 相利共生未来社会講座」の設置について

大関洋平准教授から、資料(研B4号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

3. 2025年度授業日程について

櫻井英治教務委員会委員長から、資料(教B1号)に基づき説明がなされ、審議の結果、引き続き検

討することとなった。

4. 東京大学総合文化研究科自然科学図書室規則の一部を改正する規則（案）について
北西卓磨自然科学図書室運営委員長から、資料（図B 1号）に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

以下、教授会構成員対象の議題です。

教授会

○ 議 題

1. 教授会におけるオンライン投票について
2. 次期研究科長予定者の選挙について

○ 教員人事

講	師	報	告	2件
准	教	提	案	1件
		報	告	3件
教	授	提	案	2件
		報	告	2件

計10件

以上

議題及び資料

01	学内外情勢 (資料1) 学内外情勢	総長
02	給与改定方針 * 審議 (資料2) 給与改定方針(案)	角田理事
03	東京大学における教員の任期に関する規則の一部改正 * 審議 (資料3) 東京大学における教員の任期に関する規則の一部を改正する規則(案)	相原理事
04	公共政策大学院の非目的寄附金の信託運用に関する合意書の締結 * 報告 (資料4) 寄附金の信託運用に関する合意書	菅野理事
05	共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点に関する中間評価、並びに新規認定申請の結果 * 報告 (資料5) 共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点に関する中間評価、並びに新規認定申請の結果	齊藤理事
06	Times Higher Education World University Rankings 2025の概要 * 報告 (資料6) Times Higher Education World University Rankings 2025の概要	齊藤理事
07	相談支援研究開発センターピアサポートルーム「本祭りDX」企画開催 * 報告 (資料7) ピアサポートルーム「本祭りDX」企画開催について	佐藤岩夫 執行役
08	12月の寄付月間 * 報告 (資料8) 8-1:12月の寄付月間について(ご案内)(案)、8-2:12月は寄付月間～Giving December～、8-3:Giving December寄付月間(ポスター)	三島執行役
09	第5回次世代育成教育フォーラム開催案内 * 報告 (資料9) 第5回次世代育成教育フォーラム開催要項	津田理事
10	日立東大ラボ・産学協創フォーラム「第7回Society5.0を支えるエネルギーシステムの実現に向けて」の開催 * 報告 (資料10) 日立東大ラボ・産学協創フォーラム「第7回Society5.0を支えるエネルギーシステムの実現に向けて」—社会・地域・産業を包括的にとらえる統合的トランジションの推進—	津田理事
11	寄付講座、社会連携講座及び国立研究開発法人連携講座等の設置等 * 報告 (資料11) 寄付講座、社会連携講座及び国立研究開発法人連携講座等の設置等	齊藤理事
12	その他 (1) 教職員過半数代表者の選出に係る協力依頼 (資料12) 教職員過半数代表者の選出要綱	角田理事

2024年11月21日

「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」（フリーランス・事業者間取引適正化等法）施行に係る対応について

2024年11月1日から施行された「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」において、フリーランス事業者との適正な取引を行うよう定められることとなりました。

フリーランス事業者と取引を行う際は、下記のとおり取り扱いとなりますのでご対応のほどよろしく申し上げます。

【謝金】担当：経理チーム

1. 謝金業務を依頼するすべての方に対して「特定受託事業者」であるかどうかの確認を行うことが困難な状況です。そのため、教養学部では学生を含むすべての謝金受給者へ、業務実施前に注文書等を送付することとし、特定受託事業者であるかどうかの確認を省略する運用とします。（種類を問わず全ての謝金業務が対象です。）

2. 注文書（依頼書）は業務実施前に謝金受給者へ送付し、監査等があった際に提出できるよう、研究室にて保管をしてください。紙媒体と電磁的方法のどちらでも差し支えありません。

【物品・役務】担当：用度チーム

1. 契約の相手方である個人事業主が「特定受託事業者」であるかの確認の際は、トラブル防止の観点から、メール・書面等記録が残る形で確認を行うこととしてください。

2. 物品・役務の調達関連で個人事業主に発注した場合は、注文書を送付し取引条件を明示したうえで発注をしてください。また、注文書の写しは監査等があった際に提出できるよう、研究室にて保管をしてください。紙媒体と電磁的方法のどちらでも差し支えありません。

本件につきましては、研究室にての対応も煩雑となり大変申し訳ございませんが、何卒ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

----- 本件問い合わせ先 -----

経理課用度チーム 内線：46028・46029

経理課経理チーム 内線：46715・48908

注文書(依頼書)

殿

国立大学法人東京大学

業務内容			
実施期日		~	
実施場所			
確認年月日			
単価	円	数量	
代金	0円	消費税率	課税
支払期日	業務実施後60日以内に支払う。		
支払方法	取引先データ登録依頼書に記載の口座への銀行振込とし、振込手数料は本学の負担とする。		

○本注文書の金額には、消費税・地方消費税を含みます。

謝金支出伺いを作成すると、注文書の各項目に内容が転記されます

注文書

令和〇年〇月〇日

_____ 殿

国立大学法人東京大学
〇〇〇〇研究科・〇〇学部
〇〇〇〇研究室

品名及び規格・仕様等

納期

納入場所

検査完了期日

数量（単位）

単価（円）

代金（円）

税率

10%・8%・課税外

支払期日

支払方法

○本注文書の金額には、消費税・地方消費税を含みます。

物品・役務用

(記入例)

注文書			
_____ 殿		令和〇年〇月〇日	
		国立大学法人東京大学 〇〇〇〇研究科・〇〇学部 〇〇〇〇研究室	
品名及び規格・仕様等 〇〇〇〇制作 一式			
納期 令和〇年〇月〇日	納入場所 東京大学〇〇研究科〇〇研究室	検査完了期日 納品から 10 日以内	
数量 (単位)	単価 (円)	代金 (円) 〇〇,〇〇〇円	税率 10%・8%・課税外
支払期日 検査完了後、月の 10 日までに請求書を受理した場合は当該月の 25 日までに、11 日以降に受理した場合は翌月 25 日までに支払う。		支払方法 請求書に記載の口座への銀行振込とし、振込手数料は本学の負担とする。	
○本注文書の金額には、消費税・地方消費税を含みます。			

フリーランスの取引に関する 新しい法律が11月にスタート！

「フリーランス・事業者間取引適正化等法」が
2024年11月1日に施行されます。

法律の目的

この法律は、フリーランスの方が安心して働ける環境を整備するため、

①フリーランスの方と企業などの発注事業者の間の取引の適正化 と

②フリーランスの方の就業環境の整備

を図ることを目的としています。

法律の適用対象

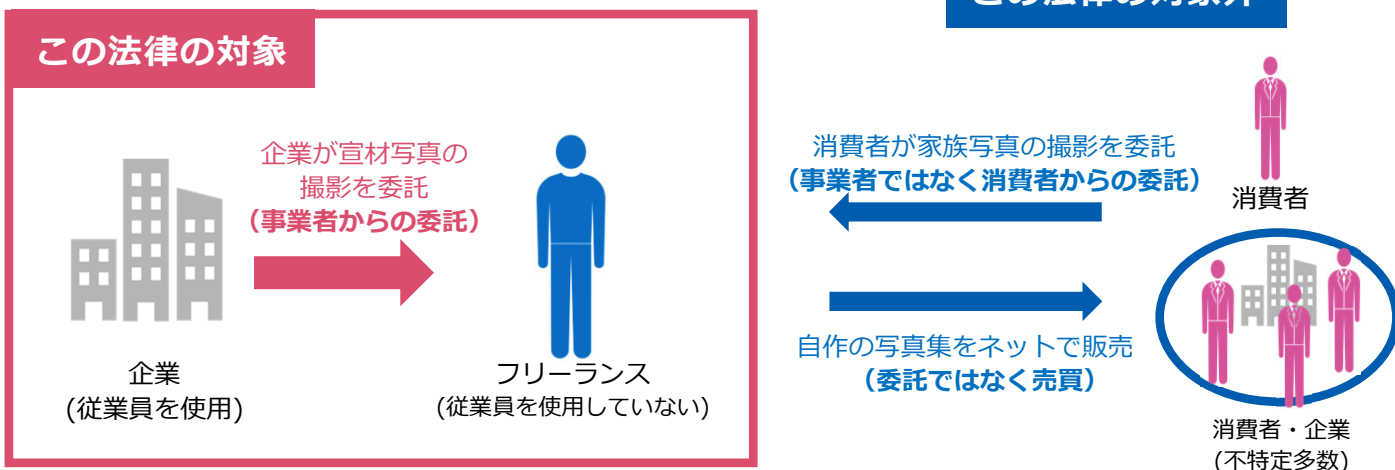
発注事業者からフリーランスへの「業務委託」（事業者間取引）

フリーランス 業務委託の相手方である事業者で、従業員を使用しないもの

発注事業者 フリーランスに業務委託する事業者で、従業員を使用するもの

※ 一般的にフリーランスと呼ばれる方には、「従業員を使用している」「消費者を相手に取引をしている」方も含まれる場合もありますが、これらの方はこの法律における「フリーランス」にはあたりません。

例：フリーランスとして働くカメラマンの場合



- この法律上は、フリーランスは「特定受託事業者」、発注事業者は「特定業務委託事業者」「業務委託事業者」とされていますが、このリーフレットでは伝わりやすさを優先し、それぞれ「フリーランス」、「発注事業者」と表現しています。
- 「従業員」には、短時間・短期間等の一時的に雇用される者は含まれません。具体的には、「週労働20時間以上かつ31日以上の雇用が見込まれる者」が「従業員」にあたります。
- 特定の事業者との関係で従業員として雇用されている個人が、副業で行う事業について、事業者として他の事業者から業務委託を受けている場合には、この法律における「フリーランス」にあたります。
- なお、契約名称が「業務委託」であっても、働き方の実態として労働者である場合は、この法律は適用されず、労働基準法等の労働関係法令が適用されます。

法律の内容

発注事業者が満たす要件に応じてフリーランスに対しての義務の内容が異なります。

発注事業者

義務項目

フリーランス

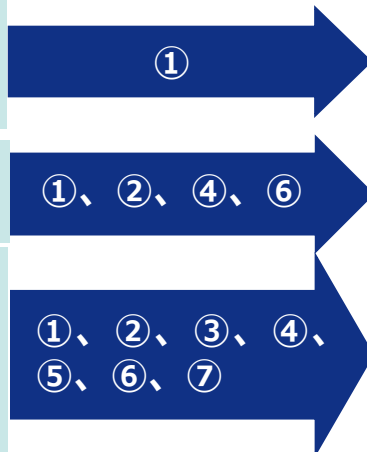
- フリーランスに業務委託をする事業者
- 従業員を使用していない

※フリーランスに業務委託するフリーランスも含まれます。

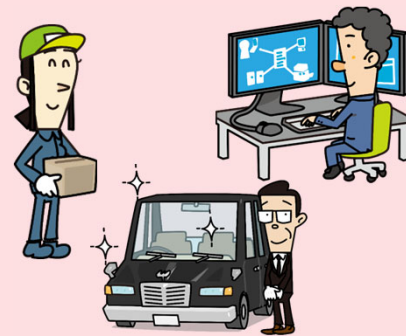
- フリーランスに業務委託をする事業者
- 従業員を使用している

- フリーランスに業務委託をする事業者
- 従業員を使用している
- 一定の期間以上行う業務委託である

※「一定の期間」は、③は1か月、⑤⑦は6か月です。契約の更新により「一定の期間」以上継続して行うこととなる業務委託も含まれます。



- ・ 業務委託の相手方である事業者
- ・ 従業員を使用していない



義務項目	具体的な内容
① 書面等による取引条件の明示	業務委託をした場合、書面等により、直ちに、次の取引条件を明示すること 「業務の内容」「報酬の額」「支払期日」「発注事業者・フリーランスの名称」「業務委託をした日」「給付を受領/役務提供を受ける日」「給付を受領/役務提供を受ける場所」「(検査を行う場合)検査完了日」「(現金以外の方法で支払う場合)報酬の支払方法に関する必要事項」
② 報酬支払期日の設定・期日内の支払	発注した物品等を受け取った日から数えて60日以内のできる限り早い日に報酬支払期日を設定し、期日内に報酬を支払うこと
③ 禁止行為	フリーランスに対し、1か月以上の業務委託をした場合、次の7つの行為をしてはならないこと ●受領拒否 ●報酬の減額 ●返品 ●買ったたき ●購入・利用強制 ●不当な経済上の利益の提供要請 ●不当な給付内容の変更・やり直し
④ 募集情報の的確表示	広告などにフリーランスの募集に関する情報を掲載する際に、 ・虚偽の表示や誤解を与える表示をしてはならないこと ・内容を正確かつ最新のものに保たなければならないこと
⑤ 育児介護等と業務の両立に対する配慮	6か月以上の業務委託について、フリーランスが育児や介護などと業務を両立できるよう、フリーランスの申出に応じて必要な配慮をしなければならないこと (例) ・「子の急病により予定していた作業時間の確保が難しくなったため、納期を短期間繰り下げたい」との申出に対し、納期を変更すること ・「介護のために特定の曜日についてはオンラインで就業したい」との申出に対し、一部業務をオンラインに切り替えられるよう調整すること など ※やむを得ず必要な配慮を行うことができない場合には、配慮を行うことができない理由について説明することが必要。
⑥ ハラスメント対策に係る体制整備	フリーランスに対するハラスメント行為に関し、次の措置を講じること ①ハラスメントを行ってはならない旨の方針の明確化、方針の周知・啓発、②相談や苦情に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備、③ハラスメントへの事後の迅速かつ適切な対応 など
⑦ 中途解除等の事前予告・理由開示	6か月以上の業務委託を中途解除したり、更新しないこととしたりする場合は、 ・原則として30日前までに予告しなければならないこと ・予告の日から解除日までフリーランスから理由の開示の請求があった場合には理由の開示を行わなければならないこと

● 発注事業者の義務の具体的な内容などは、政省令・告示などで定めております。詳細な法律等の内容や最新の情報については、関係省庁のホームページをご覧ください。

● 項目①～③については、公正取引委員会・中小企業庁、
項目④～⑦については、厚生労働省（都道府県労働局）
までお問合せください。



内閣官房



公正取引委員会



中小企業庁



厚生労働省